



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井川 幸広
 (氏名) 黒崎 淳
 配当支払開始予定日

TEL 03-4550-0011
 平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	24,909	8.7	1,177	△9.1	1,116	△15.5	626	△15.8
27年2月期	22,926	11.2	1,296	18.6	1,320	20.9	744	51.5

(注) 包括利益 28年2月期 156百万円 (△89.0%) 27年2月期 1,421百万円 (122.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	30.16	29.62	13.2	12.4	4.7
27年2月期	35.09	34.52	17.0	15.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △68百万円 27年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	8,947	5,189	52.8	227.55
27年2月期	9,052	5,140	52.6	229.00

(参考) 自己資本 28年2月期 4,728百万円 27年2月期 4,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	621	△1,375	42	2,425
27年2月期	1,350	△13	△556	3,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	148	19.9	3.4
28年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	169	26.5	3.6
29年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		23.4	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	2.9	930	2.5	900	0.5	467	9.1	22.62
通期	26,500	6.4	1,600	35.9	1,550	38.9	1,100	5.5	38.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年2月期	22,609,000 株	27年2月期	22,609,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	1,829,100 株	27年2月期	1,829,100 株
② 期末自己株式数	28年2月期	20,779,900 株	27年2月期	21,200,729 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	15,236	6.3	718	△10.6	707	△13.8	477	△4.4
27年2月期	14,339	8.3	803	4.1	820	5.9	499	44.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年2月期	22.99		22.59	
27年2月期	23.58		23.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	6,641		4,032		59.9		191.52	
27年2月期	7,023		4,171		58.9		198.94	

(参考) 自己資本 28年2月期 3,979百万円 27年2月期 4,133百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
1 経営成績に関する分析	4
2 財政状態に関する分析	8
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
4 事業等のリスク	9
2. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、企業業績や雇用情勢の改善が続く一方で、アジア新興国等の経済成長に対する減速懸念や原油価格下落による株式市場の影響等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、グループとして今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

平成27年4月には、広告分野における人材事業を強化することを目的に、広告・Web業界に特化した求人メディア「広告転職.com」を運営する株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け、連結子会社化いたしました。また、平成27年5月には、当社が手掛ける映像、Web、ゲーム、広告・出版物等、あらゆるクリエイティブコンテンツの企画・開発における付加価値を高めることを目的に、データ解析技術において独自のノウハウを有するエコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社化いたしました。今後も当社グループの持続的な成長のため、「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開を積極的に進めてまいります。

当連結会計年度における売上高は、当社グループ全体で着実に成長する一方で、建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー等、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、既存部門における需要増に伴う人員増強に加え、当社オリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』のリリースに伴う広告宣伝・販売促進費の投下等を積極的にこなしてまいりました。また、平成27年4月に連結子会社化した株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告分野に特化した求人メディアの全面リニューアル等に伴う費用が先行いたしました。同様に、平成27年5月に持分法適用関連会社化した、独自のデータ解析技術を有するエコノミックインデックス株式会社は、サービス開発に伴う先行投資段階にあり、当連結会計年度においては持分法投資損失を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高24,909百万円（前年同期比108.7%）、営業利益1,177百万円（前年同期比90.9%）、経常利益1,116百万円（前年同期比84.5%）、当期純利益626百万円（前年同期比84.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。各領域において展開する派遣稼働人数が過去最高に達し、事業が順調に伸長しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員90名が平成27年4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、日本全国の放送局をネットワーク化する等、サービスを拡充しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの人材需要の増加に対応するとともに、昨年拡張した制作スタジオにて、制作受託案件や自社開発への対応及びクリエイターの育成機能を強化しております。平成27年10月には、当社が共同製作した3DCGアニメ映画『GAMBA ガンバと仲間たち』の公開に合わせ、当映画のキャラクターと世界観を共有したスマートフォンゲーム『GAMBA RACER』の配信を開始した他、初の大型自社開発タイトルであるオリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』を平成27年12月にリリースいたしました。

Web分野においては、大手広告代理店を経由した大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。また、日本の人気コミック『静かなるドン』の中国国内における映像化権に関して、中国のコンテンツ企画・製作会社にてドラマ化するライセンス契約の締結をサポートいたしました。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が順調に増加している他、地方自治体や企業のプロモーション案件が増加し、事業の基盤が着実に整いつつあります。平成27年10月には、YouTubeに自作動画を投稿するクリエイターとクライアントとを繋ぐ、ソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」の提供を開始いたしました。

また、新領域への進出として、建築分野、ファッション分野の他に、シェフ・エージェンシー事業、教授や准教授等のプロフェッサー・エージェンシー事業を開始いたしました。

当連結会計年度における売上高は堅調に推移したものの、建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー等、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、既存部門における需要増に伴う人員増強に加え、『戦国修羅SOUL』リリースに伴う広告宣伝・販売促進費の投下等を積極的行なったこと等により、営業利益においては前年同期を若干下回ることとなりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高15,220百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益（営業利益）718百万円（前年同期比89.4%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業の推進により、収益の多様化を目指しております。

当連結会計年度における売上高は堅調に推移いたしました。利益率の低下により、セグメント利益としては前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,819百万円（前年同期比116.7%）、セグメント利益（営業利益）23百万円（前年同期比57.0%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲイト）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移し、当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,908百万円（前年同期比106.5%）、セグメント利益（営業利益）409百万円（前年同期比113.3%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの育成を中心に、市場ニーズに合ったエンジニアの排出に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が8,500名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。併せて、世界中の弁護士のためのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の開発を進めております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、様々な企業や事務所から提供される経理・財務分野に特化した教育講座が学べるプラットフォーム「Accountant's Library」等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しております。

また、広告分野における人材事業を強化することを目的に連結子会社化した株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、平成27年9月に、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を全面的にリニューアルいたしました。今後、当社の持つクリエイティブ業界におけるクライアント及びクリエイター・ネットワークとのシナジーにより、事業規模・収益基盤の拡充を目指してまいります。

当連結会計年度における売上高は堅調に推移し前年同期を上回ったものの、IT分野における大型案件が減少したこと及び、株式会社プロフェッショナルメディアにおいて事業基盤強化に向け費用が先行していること等により、利益面では前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,959百万円(前年同期比113.5%)、セグメント利益(営業利益)24百万円(前年同期比28.4%)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種政策により、引続き緩やかな回復基調を維持するものと期待されていますが、個人消費の伸び悩みやアジア新興国等の経済成長に対する減速等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。次期においては、中核事業であるエージェンシー事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、各分野のエージェンシー事業をより一層強化してまいります。各分野にて推進する新規事業の収益化に注力するとともに、新しいプロフェッショナル分野への進出を積極的にはかり、グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての成長を目指してまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野(日本)

エンタテインメント分野、ビジネス分野における堅調なクリエイター・ニーズに対応し、中核であるクリエイター・エージェンシー事業の強化をはかってまいります。既存事業の安定した成長に加え、新規事業(建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー)への取り組みを強化し、収益化をはかってまいります。また、VR(Virtual Reality)など新技术に積極的に対応するとともに、日本のコンテンツの海外市場での流通拡大を目指し、当社独自のライセンスビジネスを積極的に展開してまいります。

② クリエイティブ分野(韓国)

TV分野を中心としたエージェンシー事業においては、プロダクション機能をより一層強化することで、韓国のメディア業界における存在感を高めてまいります。

トップクリエイターのマネジメント、当社及び中国における連結子会社と連動した出版エージェンシー事業及びファッション分野におけるエージェンシー事業展開等を通じ、クリエイティブ分野(日本)と同様に、クリエイター・エージェンシー事業とライセンス事業を積極的に展開してまいります。

③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・地域的偏在への対応力強化をはかるため、人員の増強及び拠点の新設により、営業基盤の更なる拡充をはかってまいります。また、医療分野の更なる発展のため、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。

④ その他

[IT] プログラム言語Pythonを軸としたIT技術者育成・派遣への取り組みを強化し、事業の拡大を進めてまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。また、世界中の弁護士のためのSNSプラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」を開発しており、当該サービスを通じて、事業の拡大を進めてまいります。

[会計] 各種セミナー・イベント、「Accountant's Library」等を通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、業界内でのブランドを確立するとともに、収益力強化を目指してまいります。

[ファッション] 株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウを活かして、人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[他] 平成27年4月に、広告分野における人材事業を強化することを目的に連結子会社化した株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、当社とのシナジー効果の発揮により、収益力の強化を目指してまいります。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高26,500百万円(対前期比106.4%)、営業利益1,600百万円(対前期比135.9%)、経常利益1,550百万円(対前期比138.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(対前期比127.7%)を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,683百万円(前連結会計年度末比168百万円の増加)となりました。これは、主として主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,263百万円(前連結会計年度末比百273万円の減少)となりました。これは主として、クリエイティブ分野(日本)において基幹システムのリニューアルを実施しており、無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定が増加したこと、エコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資の引受けにより投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社株式が増加したこと、時価の変動や売却により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,583百万円(前連結会計年度末比156百万円の増加)となりました。主として短期借入金の増加、営業未払金の増加、「その他」に含まれる未払金及び未払消費税の減少等によるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、174百万円(前連結会計年度末比310百万円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券の時価の変動や売却により評価差額が減少し、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,189百万円(前連結会計年度末比48百万円の増加)となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、投資有価証券の時価の変動や売却によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー621百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー1,375百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー42百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ732百万円減少し2,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,143百万円、減価償却費152百万円、持分法による投資損失68百万円、投資有価証券売却益80百万円、売上債権の増加額289百万円、仕入債務の増加額208百万円、その他の負債の減少額285百万円及び法人税等の支払額483百万円等により、621百万円の収入(前連結会計年度は1,350百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出603百万円、関係会社株式の取得による支出211百万円、有形固定資産の取得による107百万円、無形固定資産の取得による支出270百万円及び敷金保証金の増加等に伴うその他の投資による支出162百万円等により1,375百万円の支出(前連結会計年度は13百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額250百万円、長期借入金の返済による支出64百万円及び配当金の支払額148百万円等により42百万円の収入(前連結会計年度は556百万円の支出)となりました。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、平成27年4月8日付「平成27年2月期 決算短信」及び平成28年2月19日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しておりました通り、1株につき8円とすることを予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

なお、内部留保資金については、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、1株につき期末配当金を9円とする予定です。

4 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計・建築・ファッション・食・研究の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

なお、平成27年9月11日に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正労働者派遣法」という）が成立いたしました。成立した改正労働者派遣法が、当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しております。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社リーディング・エッジ社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションに加え、イベント・セミナー等を通じた各種施策や既存登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野(日本)、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっています。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所属する健康保険組合において、平成24年3月より介護保険料率の引き上げが行なわれ、平成25年3月より健康保険料率の引き上げが行なわれております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、人事評価制度やストック・オプション制度・株式給付信託型ESOP等の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行っております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、今後も引き続き「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し更なる成長のため、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、他の専門分野に積極的に事業を展開していく方針であります。新規事業の展開にあたっては、慎重に市場調査や収支のシミュレーションを行ない、事業リスクの軽減を図りながら投資判断を行っております。

しかしながら、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。この結果、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新規事業の展開にあたっては、加速的な成長を狙いとして、企業買収等を行なう可能性があります。企業買収等を行なった結果、多額の資金需要やのれんの償却負担等の発生により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行っておりますが、今後は、米国及びアジア各国にて事業展開をはかっていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上をはかるため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

① エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えるとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し更なる深耕をはかってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

② 新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツの海外展開や、VR (Virtual Reality) 等新たな市場でのサービス基盤の確立を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開をより一層加速してまいります。

③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長をはかってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、政府の経済政策及び金融政策等の影響もあり、企業業績や雇用情勢の改善が進む一方で、企業の設備投資や個人消費は想定より低く推移する等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,362	3,143,069
受取手形及び売掛金	2,757,906	3,018,844
製品	—	504
仕掛品	105,996	54,630
貯蔵品	2,153	1,351
繰延税金資産	154,614	149,704
その他	215,676	321,020
貸倒引当金	△14,476	△5,218
流動資産合計	6,515,233	6,683,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,354	369,877
減価償却累計額	△184,072	△206,554
建物及び構築物(純額)	146,282	163,323
機械装置及び運搬具	5,569	5,063
減価償却累計額	△4,495	△4,923
機械装置及び運搬具(純額)	1,074	139
土地	2,215	2,211
工具、器具及び備品	304,355	349,512
減価償却累計額	△241,420	△268,090
工具、器具及び備品(純額)	62,935	81,422
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△14,032	△15,412
リース資産(純額)	4,485	3,105
有形固定資産合計	216,992	250,202
無形固定資産		
のれん	61,482	108,278
ソフトウェア	223,284	305,796
その他	22,215	123,110
無形固定資産合計	306,982	537,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,174	314,540
長期貸付金	4,400	—
関係会社長期貸付金	—	25,000
敷金及び保証金	596,875	663,129
繰延税金資産	3,725	14,401
その他	576,628	742,539
貸倒引当金	△285,452	△283,481
投資その他の資産合計	2,013,352	1,476,128
固定資産合計	2,537,328	2,263,516
資産合計	9,052,562	8,947,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,218,271	1,407,291
1年内返済予定の長期借入金	11,628	—
短期借入金	500,000	750,000
リース債務	1,490	1,490
未払法人税等	194,412	219,194
未払消費税等	509,226	359,496
賞与引当金	136,365	148,539
保証履行引当金	6,556	7,540
工事損失引当金	7,000	—
その他	841,405	689,778
流動負債合計	3,426,356	3,583,332
固定負債		
長期借入金	52,498	—
長期末払金	356	118
リース債務	3,353	1,863
退職給付に係る負債	105,908	121,241
繰延税金負債	323,201	33,942
株式給付引当金	—	17,466
固定負債合計	485,317	174,632
負債合計	3,911,673	3,757,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,884,922	2,363,200
自己株式	△731,090	△731,090
株主資本合計	4,064,110	4,542,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,481	162,630
為替換算調整勘定	47,983	23,468
その他の包括利益累計額合計	694,465	186,098
新株予約権	37,269	53,207
少数株主持分	345,043	407,765
純資産合計	5,140,888	5,189,460
負債純資産合計	9,052,562	8,947,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	22,926,036	24,909,269
売上原価	15,685,785	16,913,509
売上総利益	7,240,250	7,995,760
販売費及び一般管理費	5,943,929	6,818,036
営業利益	1,296,320	1,177,723
営業外収益		
受取利息	6,388	2,031
受取配当金	3,713	3,964
保険解約返戻金	4,285	48
助成金収入	7,159	250
投資事業組合運用益	6,708	3
雑収入	1,197	3,283
その他	4,574	2,204
営業外収益合計	34,026	11,786
営業外費用		
支払利息	2,760	2,796
持分法による投資損失	504	68,636
支払補償費	4,724	—
その他	2,053	1,805
営業外費用合計	10,043	73,238
経常利益	1,320,303	1,116,271
特別利益		
投資有価証券売却益	10,127	80,853
受取和解金	3,000	—
特別利益合計	13,127	80,853
特別損失		
固定資産除却損	394	6,926
投資有価証券評価損	10,380	22,116
出資金評価損	14,973	14,983
事務所移転関連損失	2,678	6,225
和解金	—	3,015
特別損失合計	28,427	53,266
税金等調整前当期純利益	1,305,004	1,143,857
法人税、住民税及び事業税	491,313	492,487
法人税等調整額	3,693	△16,035
法人税等合計	495,006	476,452
少数株主損益調整前当期純利益	809,998	667,405
少数株主利益	65,968	40,728
当期純利益	744,030	626,677

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	809,998	667,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580,812	△483,851
為替換算調整勘定	30,815	△27,182
その他の包括利益合計	611,627	△511,033
包括利益	1,421,625	156,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352,786	118,310
少数株主に係る包括利益	68,839	38,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	1,248,532	△246,809	3,912,002
当期変動額					
剰余金の配当			△107,640		△107,640
当期純利益			744,030		744,030
自己株式の取得				△484,281	△484,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	636,389	△484,281	152,108
当期末残高	1,035,594	1,874,684	1,884,922	△731,090	4,064,110

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,668	20,040	85,708	27,330	293,466	4,318,508
当期変動額						
剰余金の配当						△107,640
当期純利益						744,030
自己株式の取得						△484,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580,812	27,943	608,756	9,938	51,577	670,272
当期変動額合計	580,812	27,943	608,756	9,938	51,577	822,380
当期末残高	646,481	47,983	694,465	37,269	345,043	5,140,888

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	1,884,922	△731,090	4,064,110
当期変動額					
剰余金の配当			△148,399		△148,399
当期純利益			626,677		626,677
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	478,278	—	478,278
当期末残高	1,035,594	1,874,684	2,363,200	△731,090	4,542,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	646,481	47,983	694,465	37,269	345,043	5,140,888
当期変動額						
剰余金の配当						△148,399
当期純利益						626,677
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△483,851	△24,515	△508,366	15,938	62,721	△429,706
当期変動額合計	△483,851	△24,515	△508,366	15,938	62,721	48,571
当期末残高	162,630	23,468	186,098	53,207	407,765	5,189,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,004	1,143,857
減価償却費	127,760	152,024
株式報酬費用	9,938	9,938
のれん償却額	32,409	29,204
事務所移転関連損失	2,678	6,225
持分法による投資損益(△は益)	504	68,636
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7,000	△7,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96,471	△11,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,484	12,173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△99,143	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104,524	17,720
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△676	984
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	17,466
受取利息及び受取配当金	△10,101	△5,996
支払利息	2,760	2,796
為替差損益(△は益)	△685	△754
保険解約返戻金	△4,285	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,127	△80,853
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,708	△3
固定資産除却損	394	6,926
投資有価証券評価損益(△は益)	10,380	22,116
出資金評価損	14,973	14,983
売上債権の増減額(△は増加)	1,273,066	△289,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,867	51,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,270,849	208,904
その他の資産の増減額(△は増加)	△42,256	17,700
その他の負債の増減額(△は減少)	535,334	△285,634
小計	1,820,073	1,102,617
利息及び配当金の受取額	10,101	5,909
利息の支払額	△2,718	△2,864
法人税等の支払額	△477,295	△483,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,160	621,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,035	△603,300
定期預金の払戻による収入	326,936	21,289
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	13,000	2,399
投資事業組合からの分配による収入	99	2
関係会社株式の取得による支出	△0	△211,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,000
のれんの取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△62,422	△107,420
無形固定資産の取得による支出	△80,959	△270,244
貸付けによる支出	△290,000	△50,000
貸付金の回収による収入	290,624	4,400
その他の支出	△190,596	△162,262
その他の収入	29,754	22,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,598	△1,375,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,610,000
短期借入金の返済による支出	△750,000	△1,360,000
長期借入金の返済による支出	△11,393	△64,126
新株予約権の発行による収入	—	6,000
自己株式の取得による支出	△484,281	—
配当金の支払額	△107,243	△148,024
リース債務の返済による支出	△3,926	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,844	42,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,071	△21,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801,788	△732,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,634	3,157,423
現金及び現金同等物の期末残高	3,157,423	2,425,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.
 株式会社メディカル・プリンシプル社
 株式会社リーディング・エッジ社
 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社
 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.
 株式会社インター・ベル
 株式会社プロフェッショナルメディア

株式会社プロフェッショナルメディアは、平成27年4月1日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd

主要な関連会社の数 1社

エコノミックインデックス株式会社

エコノミックインデックス株式会社は、平成27年5月28日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

Media Native Co.,Ltd. 及びエコノミックインデックス株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 ※1
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	12月31日 ※2

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 製品 総平均法による原価法

2) 仕掛品 個別法による原価法

3) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 1～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連するソフトウェアについては、見込販売収益により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行なっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行なったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた107,008千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,770千円は、「雑収入」1,197千円、「その他」4,574千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,312,974	3,274,016	2,731,799	20,318,791	2,607,244	22,926,036	—	22,926,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,576	2,468	—	29,044	11,960	41,004	(41,004)	—
計	14,339,551	3,276,485	2,731,799	20,347,835	2,619,205	22,967,041	(41,004)	22,926,036
セグメント利益	803,569	40,740	361,336	1,205,647	85,454	1,291,102	5,218	1,296,320
セグメント資産	7,023,938	687,618	1,746,090	9,457,648	836,766	10,294,414	(1,241,852)	9,052,562
その他の項目								
減価償却費	56,606	3,338	64,304	124,249	8,883	133,133	(5,373)	127,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5,218千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,241,852千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額5,373千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,220,599	3,819,922	2,908,807	21,949,329	2,959,940	24,909,269	—	24,909,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,206	404	—	16,610	8,168	24,779	(24,779)	—
計	15,236,805	3,820,327	2,908,807	21,965,939	2,968,109	24,934,049	(24,779)	24,909,269
セグメント利益	718,567	23,202	409,215	1,150,986	24,309	1,175,296	2,427	1,177,723
セグメント資産	6,641,101	642,995	2,009,973	9,294,070	1,105,637	10,399,707	(1,452,282)	8,947,425
その他の項目								
減価償却費	83,476	3,792	57,045	144,313	10,202	154,516	(2,491)	152,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,427千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,452,282千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額2,491千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	合計
19,632,029	3,274,016	19,989	22,926,036

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	合計
21,062,503	3,819,922	26,843	24,909,269

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、32,409千円、未償却残高は61,482千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	83	—	—	29,120	—	29,204
当期末残高	916	—	—	107,362	—	108,278

(注) 「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	229円00銭	227円55銭
1株当たり当期純利益金額	35円09銭	30円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円52銭	29円62銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しております。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度420,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は、当連結会計年度420,000株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	744,030千円	626,677千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	744,030千円	626,677千円
期中平均株式数	21,200,729株	20,779,900株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	355,367株	374,544株
(うち新株予約権)	(355,367株)	(374,544株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,987	1,143,127
受取手形	43,759	34,479
売掛金	1,954,372	2,044,294
製品	—	504
仕掛品	76,272	51,665
貯蔵品	659	228
前払費用	78,202	89,752
立替金	17,714	4,267
繰延税金資産	58,576	61,599
未収入金	11,431	99,147
その他	49,918	42,761
貸倒引当金	△7,731	△3,542
流動資産合計	3,807,162	3,568,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	219,109	250,527
減価償却累計額	△142,636	△158,158
建物(純額)	76,472	92,368
工具、器具及び備品	211,593	260,044
減価償却累計額	△169,118	△196,439
工具、器具及び備品(純額)	42,475	63,605
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△14,032	△15,412
リース資産(純額)	4,485	3,105
有形固定資産合計	123,433	159,079
無形固定資産		
商標権	41	—
のれん	—	916
ソフトウェア	81,426	130,521
ソフトウェア仮勘定	11,700	118,782
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	94,932	251,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,842	304,519
関係会社株式	1,255,253	1,556,253
出資金	15,900	6,159
関係会社出資金	26,850	12,775
関係会社長期貸付金	240,000	337,000
破産更生債権等	12,822	11,319
長期前払費用	3,303	2,259
敷金及び保証金	449,937	498,181
保険積立金	164,672	200,838
その他	4,992	4,915
貸倒引当金	△257,164	△272,470
投資その他の資産合計	2,998,410	2,661,750
固定資産合計	3,216,775	3,072,814
資産合計	7,023,938	6,641,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	895,213	986,177
短期借入金	500,000	700,000
リース債務	1,490	1,490
未払金	275,703	122,997
未払費用	121,932	121,347
未払法人税等	151,152	181,100
未払消費税等	318,721	188,101
前受金	31,262	6,333
預り金	39,274	44,086
賞与引当金	67,244	81,260
工事損失引当金	7,000	—
その他	26,148	24,482
流動負債合計	2,435,143	2,457,378
固定負債		
長期末払金	356	118
リース債務	3,353	1,863
退職給付引当金	91,152	97,367
株式給付引当金	—	17,466
繰延税金負債	322,689	33,942
固定負債合計	417,552	150,757
負債合計	2,852,695	2,608,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,308,533	1,637,939
利益剰余金合計	1,308,533	1,637,939
自己株式	△731,090	△731,090
株主資本合計	3,487,721	3,817,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,251	162,630
評価・換算差額等合計	646,251	162,630
新株予約権	37,269	53,207
純資産合計	4,171,242	4,032,965
負債純資産合計	7,023,938	6,641,101

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	14,339,551	15,236,805
売上原価	10,753,050	11,219,811
売上総利益	3,586,500	4,016,994
販売費及び一般管理費	2,782,931	3,298,426
営業利益	803,569	718,567
営業外収益		
受取利息	3,568	628
受取配当金	3,615	3,882
投資事業組合運用益	6,708	3
助成金収入	7,159	—
雑収入	1,197	2,143
その他	1,724	770
営業外収益合計	23,974	7,427
営業外費用		
支払利息	1,359	1,599
貸倒引当金繰入額	—	17,048
支払補償費	4,724	—
その他	747	273
営業外費用合計	6,832	18,921
経常利益	820,712	707,074
特別利益		
投資有価証券売却益	10,127	80,221
受取和解金	3,000	—
特別利益合計	13,127	80,221
特別損失		
固定資産除却損	206	3,615
投資有価証券評価損	10,380	139
出資金評価損	—	5,534
関係会社出資金評価損	39,028	14,074
和解金	—	3,015
特別損失合計	49,615	26,379
税引前当期純利益	784,224	760,916
法人税、住民税及び事業税	291,153	294,462
法人税等調整額	△6,876	△11,350
法人税等合計	284,276	283,111
当期純利益	499,947	477,804

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首仕掛品棚卸高	50,921	0.5	76,272	0.7
II 業務委託費	3,605,399	33.5	3,315,687	29.6
III 労務費	6,643,206	61.8	7,182,656	64.0
IV 経費	529,795	4.9	697,492	6.2
V 期末仕掛品棚卸高	△76,272	△0.7	△51,665	△0.5
VI 他勘定振替高	—	—	△632	0.0
売上原価	10,753,050	100.0	11,219,811	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	916,226	916,226	△246,809	3,579,695	
当期変動額									
剰余金の配当					△107,640	△107,640		△107,640	
当期純利益					499,947	499,947		499,947	
自己株式の取得							△484,281	△484,281	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	392,307	392,307	△484,281	△91,974	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,308,533	1,308,533	△731,090	3,487,721	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,505	65,505	27,330	3,672,532
当期変動額				
剰余金の配当				△107,640
当期純利益				499,947
自己株式の取得				△484,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580,745	580,745	9,938	590,684
当期変動額合計	580,745	580,745	9,938	498,710
当期末残高	646,251	646,251	37,269	4,171,242

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,308,533	1,308,533	△731,090	3,487,721	
当期変動額									
剰余金の配当					△148,399	△148,399		△148,399	
当期純利益					477,804	477,804		477,804	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	329,405	329,405	-	329,405	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,637,939	1,637,939	△731,090	3,817,127	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	646,251	646,251	37,269	4,171,242
当期変動額				
剰余金の配当				△148,399
当期純利益				477,804
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△483,621	△483,621	15,938	△467,682
当期変動額合計	△483,621	△483,621	15,938	△138,278
当期末残高	162,630	162,630	53,207	4,032,965